

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山元 雄太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山元 雄太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	25,890 (12,913)	30,952 (15,092)	57,089
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,722	1,952	5,063
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,779 (691)	861 (401)	8,920
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	9,736	1,557	21,360
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	66,855	72,645	75,478
資産合計 (百万円)	127,386	143,314	148,658
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	49.95 (19.41)	24.18 (11.27)	250.47
基本的希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	46.13	21.85	241.60
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.5	50.7	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	2,943	2,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3	996	1,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,824	3,853	329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,397	24,760	26,663

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

2018年9月1日付で、完全子会社であるNKリレーションズ合同会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「ものづくり」「ヘルスケア」「創薬」「シニア・ライフ」「アグリ・フード」各分野の収益力の強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりです。

(売上収益)

ものづくりセグメントにおいて、ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業の売上が堅調に推移したこと、ヘルスケアセグメントにおいて、医療情報に関する事業及び歯科材料・医療材料に関する事業が順調に成長したこと、並びにシニア・ライフセグメントにおいて、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業が堅調に推移したこと、及び少額短期保険事業を営む連結子会社が増加したことにより、売上収益は309億52百万円（前年同期比19.6%増）の増収となりました。

(営業利益)

全社費用配賦前のセグメント利益段階では、創薬セグメントでは、バイオ医薬品事業において前年同期に比べ研究開発費が減少し、シニア・ライフセグメントでは、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業において物流費の高騰が影響したものの増益となり、他のセグメントでは、会計方針の変更（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）、上場準備に向けた体制整備にかかる費用の計上、西日本豪雨及び台風21号の影響があったものの、前年同水準に推移しました。一方で、営業利益段階では、全社費用の一時的な増加及び遠隔画像診断事業の開発方針変更によるシステム資産の減損損失の計上（その他の費用）により、20億43百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

全社費用配賦前のセグメント利益、セグメント利益及び営業利益の状況は、以下のとおりとなりました。各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、またセグメント損益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計
全社費用配賦前のセグメント利益	1,618	1,552	612	76	60	6	-	2,581
全社費用	89	163	7	146	2	2	-	412
セグメント利益（は損失）	1,528	1,389	619	70	63	4	-	2,169
その他の収益・費用（純額）								7
営業利益								2,161

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	その他	調整額	計
全社費用配賦前のセグメント利益	1,623	1,554	469	173	51	5	6	2,817
全社費用	105	205	5	239	2	1	-	560
セグメント利益（は損失）	1,517	1,348	474	66	54	7	6	2,257
その他の収益・費用（純額）								213
営業利益								2,043

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第2四半期連結累計期間においては一過性の金融収益が計上されていたため、税引前四半期利益は19億52百万円（前年同期比28.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億61百万円（前年同期比51.6%減）となり

ました。その影響額は税引前四半期利益において6億97百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益において4億84百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	309億52百万円	(前年同期比19.6%増)
営業利益	20億43百万円	(前年同期比5.4%減)
税引前四半期利益	19億52百万円	(前年同期比28.3%減)
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	8億61百万円	(前年同期比51.6%減)

なお、当第2四半期連結累計期間における会計方針の変更(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)の影響は、ヘルスケアセグメント及びシニア・ライフセグメントの一部の事業において売上収益が従前の会計基準を適用した場合と比較して101百万円の減少でありました。また、この売上収益の減少の影響額は、営業利益で82百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益で57百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ものづくり

ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業において、海外売上が伸長したことにより、売上収益は58億43百万円と前年同期と比べ2億円(3.6%増)の増収となりました。一方、生産体制強化に向けた人員増強及び製品別売上構成(プロダクトミックス)変化の影響により、セグメント利益は、15億17百万円(0.8%減)と前年同期と比べ11百万円の減収となりました。

ヘルスケア

医療情報に関する事業及び歯科材料・医療材料に関する事業が順調に成長したことにより、売上収益は113億43百万円と前年同期と比べ10億97百万円(10.7%増)の増収となりました。一方、当第2四半期連結累計期間における会計方針の変更(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)の影響、上場準備に向けた体制整備にかかる費用計上、及びセグメントごとに配賦される全社費用の一時的な増加により、セグメント利益は、13億48百万円(2.9%減)と前年同期と比べ40百万円の減収となりました。

創薬

バイオ医薬品事業において、売上計上時期が前期と異なっているため、売上収益は2億88百万円と前年同期と比べ1億53百万円(34.7%減)の減収となりました。バイオ医薬品事業において予定されていた研究開発費の一部が当第2四半期連結累計期間に計上されなかったことにより、セグメント損失は、4億74百万円と前年同期と比べ1億44百万円損失が減少いたしました。

シニア・ライフ

シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業が堅調に推移したこと、及び少額短期保険事業を営む連結子会社が増加したことにより、売上収益は132億41百万円と前年同期と比べ40億14百万円(43.5%増)の増収となりました。シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業は、物流費の高騰が影響したものの増益となりました。一方で、少額短期保険事業において、上述の連結子会社の増加によるセグメント利益が増加したものの、西日本豪雨災害による損害率の上昇、及び前第3四半期会計期間における企業結合が当第2四半期会計期間に完了したことによる無形資産の償却費の計上の影響により、セグメント利益はほぼ前年同水準となりました。加えて、セグメントごとに配賦される全社費用の一時的な増加により、セグメント損失は、66百万円(前年同期はセグメント損失70百万円)と前年同期と比べ4百万円の損失の減少に留まりました。

アグリ・フード

台風21号の被災により、植物工場において生産・出荷が中断したことにより、売上収益は1億52百万円と前年同期と比べ24百万円(13.6%減)の減収となりました。一方で、生産性の向上等により、セグメント損失は、54百万円(前年同期はセグメント損失63百万円)と前年同期と比べ9百万円損失が減少いたしました。

その他

その他の事業におきましては、売上収益が83百万円、セグメント損失が7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,433億円となり、前連結会計年度末と比較して53億44百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末に前年度に取得した子会社の識別可能資産及び負債の認識並びに測定に関して新たに入手した情報に基づき取得対価の配分を完了しております。それに伴い、前連結会計年度末の無形資産、のれん、繰延税金負債及び利益剰余金を修正再表示しております。

流動資産は、31億34百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が19億2百万円、売上債権及びその他の債権が11億50百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、22億9百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産が25億42百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、38億51百万円の減少となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が30億98百万円、仕入債務及びその他の債務が15億8百万円、その他の流動負債が11億83百万円減少したこと、及びIFRS第15号の適用により契約負債が22億8百万円計上されたことによるものであります。

資本合計は14億91百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産の時価評価、四半期利益の計上の他、IFRS第15号の適用により期首利益剰余金が3億84百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億2百万円減少し247億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29億43百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益19億52百万円、売上債権及びその他の債権の増減額14億86百万円、減価償却費及び償却費9億17百万円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務及びその他の債務の増減額12億17百万円、法人所得税費用の支払額及び還付額9億47百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億96百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、その他の金融資産の取得による支出13億16百万円、有形固定資産の取得による支出が8億43百万円となっております。資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入12億62百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは38億53百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の減少が20億円、長期借入金の返済による支出が11億1百万円、非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出が10億97百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は528百万円（当第2四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費0百万円を含む）となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当期第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日 ~2018年9月30日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3番1号	15,019	42.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,912	10.98
西本佳代	東京都港区	2,401	6.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,248	3.50
ザバンクオブニューヨーク 133524(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,174	3.29
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	990	2.78
ザバンクオブニューヨーク 133652(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	707	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	598	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	540	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	350	0.98
計	-	26,943	75.65

(注)1 当社は自己株式577千株を保有しております。

- 2 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が同年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	37	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,240	6.19

- 3 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが同年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・ カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN ス コットランド	1,966	5.43

- 4 2018年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーが同年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,609	7.21
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	15	0.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	54	0.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 577,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,700	356,097	同上
単元未満株式	普通株式 4,172	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,097	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目 10番10号	577,000	-	577,000	1.59
計	-	577,000	-	577,000	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		26,663	24,760
売上債権及びその他の債権		13,563	12,413
契約資産		-	81
棚卸資産		4,914	5,107
再保険資産		3,400	3,453
その他の金融資産		270	100
その他の流動資産		1,630	1,391
流動資産合計		50,443	47,309
非流動資産			
有形固定資産		6,173	6,305
のれん	7	39,352	39,352
無形資産		21,660	21,493
持分法で会計処理されている投資		359	303
退職給付に係る資産		245	256
その他の金融資産		24,009	21,467
繰延税金資産		6,260	6,633
その他の非流動資産		153	191
非流動資産合計		98,214	96,005
資産合計		148,658	143,314

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		11,568	10,060
借入金		7,195	5,195
契約負債		-	2,208
その他の金融負債		299	358
未払法人所得税		738	1,373
引当金		23	21
保険契約準備金		3,822	3,883
その他の流動負債		3,557	2,373
流動負債合計		27,203	25,475
非流動負債			
借入金		30,981	29,883
その他の金融負債		22	21
繰延税金負債		12,836	11,795
退職給付に係る負債		660	543
引当金		220	251
その他の非流動負債		22	126
非流動負債合計		44,745	42,621
負債合計		71,948	68,096
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		14,908	14,302
利益剰余金		42,008	42,199
自己株式		1,211	1,211
その他の資本の構成要素		12,747	10,329
親会社の所有者に帰属する持分合計		75,478	72,645
非支配持分		1,231	2,572
資本合計		76,709	75,217
負債及び資本合計		148,658	143,314

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	4、9	25,890	30,952
売上原価		13,264	16,339
売上総利益		12,625	14,613
販売費及び一般管理費		10,456	12,356
その他の収益		24	25
その他の費用		31	238
営業利益		2,161	2,043
持分法による投資損失		20	55
金融収益		846	57
金融費用		265	93
税引前四半期利益		2,722	1,952
法人所得税費用		1,133	1,255
継続事業からの四半期利益		1,588	696
非継続事業からの四半期利益(は損失)		3	1
四半期利益		1,592	694
四半期利益の帰属(は損失)：			
親会社の所有者		1,779	861
非支配持分		186	166
合計		1,592	694
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	10	49.84	24.23
非継続事業(は損失)	10	0.11	0.06
基本的1株当たり四半期利益合計	10	49.95	24.18
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	10	46.02	21.91
非継続事業(は損失)	10	0.11	0.06
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	10	46.13	21.85

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	4、9	12,913	15,092
売上原価		6,516	7,792
売上総利益		6,396	7,299
販売費及び一般管理費		5,293	6,432
その他の収益		9	15
その他の費用		14	187
営業利益		1,097	695
持分法による投資損失		22	16
金融収益		125	30
金融費用		145	46
税引前四半期利益		1,055	663
法人所得税費用		504	372
継続事業からの四半期利益		551	290
非継続事業からの四半期利益(は損失)		9	1
四半期利益		560	289
四半期利益の帰属(は損失)：			
親会社の所有者		691	401
非支配持分		130	111
合計		560	289
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	10	19.15	11.30
非継続事業(は損失)	10	0.26	0.03
基本的1株当たり四半期利益合計	10	19.41	11.27
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業	10	17.13	9.73
非継続事業(は損失)	10	0.26	0.03
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益合計	10	17.39	9.70

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		1,592	694
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		7,930	2,411
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,930	2,411
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		27	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		27	11
税引後その他の包括利益		7,957	2,422
四半期包括利益合計		9,550	1,728
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		9,736	1,557
非支配持分		186	170
合計		9,550	1,728

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		560	289
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		7,719	2,134
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,719	2,134
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		18	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		18	4
税引後その他の包括利益		7,737	2,138
四半期包括利益合計		8,298	1,849
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		8,429	1,731
非支配持分		130	117
合計		8,298	1,849

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日残高		7,025	17,658	33,471	1,211	35	425	112	348	57,292	1,642	58,935
四半期利益(は損失)				1,779					-	1,779	186	1,592
その他の包括利益							7,930	27	7,957	7,957	0	7,957
四半期包括利益合計		-	-	1,779	-	-	7,930	27	7,957	9,736	186	9,550
新株予約権の発行						2			2	2	5	8
新株予約権の失効			0						-	0	0	-
配当金	6			178					-	178		178
所有者との取引額合計		-	0	178	-	2	-	-	2	174	5	169
2017年9月30日残高		7,025	17,659	35,072	1,211	38	8,356	85	8,309	66,855	1,461	68,316

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
						新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価 値の純変 動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高		7,025	14,908	42,008	1,211	38	12,803	94	12,747	75,478	1,231	76,709
会計方針の変更の影響				384					-	384	0	384
2018年4月1日時点の修正後残高		7,025	14,908	41,623	1,211	38	12,803	94	12,747	75,093	1,231	76,325
四半期利益(は損失)				861					-	861	166	694
その他の包括利益							2,407	11	2,418	2,418	4	2,422
四半期包括利益合計		-	-	861	-	-	2,407	11	2,418	1,557	170	1,728
新株予約権の発行									-	-	10	10
新株予約権の失効									-	-	5	5
非支配持分との取引等			605						-	605	1,505	900
配当金	6			284					-	284		284
自己株式の取得					0				-	0		0
所有者との取引額合計		-	605	284	0	-	-	-	-	890	1,510	620
2018年9月30日残高		7,025	14,302	42,199	1,211	38	10,396	105	10,329	72,645	2,572	75,217

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,722	1,952
非継続事業からの税引前四半期損益(は損失)		6	1
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		748	917
固定資産に係る損益		25	156
持分法による投資損益		20	55
金融収益		846	57
金融費用		265	93
その他		2	5
利益に対する調整項目合計		216	1,159
小計		2,945	3,109
営業活動に係る資産・負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額		170	1,486
棚卸資産の増減額		389	197
仕入債務及びその他の債務の増減額		179	1,217
その他		67	787
営業活動に係る資産・負債の増減合計		107	858
小計		2,838	3,968
利息及び配当金の受取額		8	8
利息の支払額		214	86
法人所得税費用の支払額及び還付額		1,740	947
営業活動によるキャッシュ・フロー		891	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		542	843
有形固定資産の売却による収入		9	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の譲渡による収入		-	1,262
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	45
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		50	-
その他の金融資産の取得による支出		0	1,316
その他の金融資産の回収による収入		815	201
その他		228	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		3	996
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		100	2,000
長期借入金の返済による支出		1,732	1,101
配当金の支払額	6	178	284
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		-	1,097
子会社新株予約権行使による収入		-	633
その他		13	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,824	3,853
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		11	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		917	1,902
現金及び現金同等物の期首残高		25,314	26,663
現金及び現金同等物の四半期末残高		24,397	24,760

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ペン先部材やコスメ部材等グローバルに通用する高い技術を活用したもののづくり事業、ヘルスケア事業、創薬事業、シニア・ライフ事業及びアグリ・フード事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2018年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2018年11月13日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則第1条の2」に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「公正価値で測定されている特定の金融商品等」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。更新した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表（3. 重要な会計方針）に記載しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、基幹領域である「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」及び「アグリ・フード」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「創薬」、「シニア・ライフ」、「アグリ・フード」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 歯科材料・医療材料に関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供 ・遺伝子検査サービスの提供 医療機関サポートに関する事業
創薬	バイオ医薬品、再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業 少額短期保険に関する事業
アグリ・フード	機能性野菜を含む生鮮野菜に関する事業
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	5,643	10,245	441	9,226	177	156	25,890	-	25,890
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,643	10,245	441	9,226	177	156	25,890	-	25,890
セグメント利益(は損失)	1,528	1,389	619	70	63	4	2,169	-	2,169
その他の収益・費用(純額)									7
営業利益									2,161
持分法による投資損失									20
金融収益・費用(純額)									580
税引前四半期利益									2,722

(注)1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は412百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	5,843	11,342	288	13,241	152	83	30,952	-	30,952
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	-	-	5	6	6	-
計	5,843	11,343	288	13,241	152	89	30,958	6	30,952
セグメント利益(は損失)	1,517	1,348	474	66	54	7	2,263	6	2,257
その他の収益・費用(純額)									213
営業利益									2,043
持分法による投資損失									55
金融収益・費用(純額)									35
税引前四半期利益									1,952

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は560百万円であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,945	5,167	270	4,356	93	80	12,913	-	12,913
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,945	5,167	270	4,356	93	80	12,913	-	12,913
セグメント利益(は損失)	874	771	398	118	26	1	1,103	-	1,103
その他の収益・費用(純額)									5
営業利益									1,097
持分法による投資損失									22
金融収益・費用(純額)									19
税引前四半期利益									1,055

(注)1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は222百万円であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの売上収益	2,922	5,753	14	6,286	72	41	15,092	-	15,092
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	-	-	5	6	6	-
計	2,922	5,754	14	6,286	72	47	15,098	6	15,092
セグメント利益(は損失)	795	678	337	231	34	3	873	6	867
その他の収益・費用(純額)									172
営業利益									695
持分法による投資損失									16
金融収益・費用(純額)									15
税引前四半期利益									663

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は361百万円であります。

5. 公正価値測定

当社グループでは公正価値で測定した資産及び負債を、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットのレベルのうち、最も低いレベルとしています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

(1) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の出資持分	-	-	689	689
FVTOCIの金融資産				
株式	20,788	-	852	21,640
出資持分	-	-	238	238
合計	20,788	-	1,779	22,568

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の出資持分	-	-	486	486
FVTOCIの金融資産				
株式	18,598	-	862	19,461
出資持分	-	-	140	140
合計	18,598	-	1,489	20,088

レベル3に分類される金融資産は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式及び債券並びに匿名組合出資により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定はグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。レベル3に分類される金融資産について、当社は一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等を用いています。当該公正価値の測定には、割引率や評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

レベル3に分類した資産の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	4,349	1,779
取得	-	6
利得又は損失()		
純損益		
金融収益又は費用	697	-
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	210	95
売却又は償還	707	201
レベル1への振替	2,958	-
四半期末残高	1,592	1,489
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に含めた利得又は損失()	697	-

前第2四半期連結累計期間におけるレベル1への振替は、保有していた一部の非上場株式が上場したことによるものであります。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定していないが、公正価値の開示が求められている資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
現金及び現金同等物	26,663	26,663	24,760	24,760
売上債権及びその他の債権	13,563	13,563	12,413	12,413
その他の金融資産	1,711	1,711	1,479	1,479
合計	41,939	41,939	38,654	38,654
償却原価で測定する金融負債：				
仕入債務及びその他の債務	11,568	11,568	10,060	10,060
借入金	38,177	38,211	35,079	35,115
その他の金融負債	321	321	380	380
合計	50,066	50,101	45,519	45,555

公正価値の測定方法（主にレベル2）は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

その他の金融資産

短期間で決済されるものについては帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。その他は、主に、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

仕入債務及びその他の債務

短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融負債

主として短期間で決済される金融商品であるため帳簿価額と公正価値は同額とみなしております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日	普通株式	178	5.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月20日	普通株式	249	7.00	2017年9月30日	2017年12月5日

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日	普通株式	284	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月19日	普通株式	249	7.00	2018年9月30日	2018年12月4日

7. のれん

当第2四半期連結累計期間において、のれんの帳簿価額に増減はありませんでした。なお、減損損失累計額は
ありません。

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	その他	合計
2018年3月31日残高	18,441	8,576	2,234	9,833	-	268	39,352
2018年9月30日残高	18,441	8,576	2,234	9,833	-	268	39,352

前連結会計年度の企業結合について行っていた暫定的な会計処理を、当第2四半期連結会計期間において確定
させました。その結果、シニア・ライフセグメントにおける2018年3月期ののれんの額を遡及して修正しており
ます。

8. 企業結合

当第2四半期連結会計期間において、前第3四半期連結会計期間に取得した企業結合について、取得対価の配分を完了いたしました。その結果は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本共済株式会社
事業の内容 少額短期保険業

企業結合を行った主な理由

日本共済が属する少額短期保険市場のうちの家財保険分野は、賃貸入居者の方々に特化した補償内容等を背景に、2016年度における契約件数599万件（前年比+7%）、保険料収入572億円（前年比+9%）となり、近年高い成長を実現してきております。

日本共済は、このような家財保険分野における独立系のリーディングカンパニーとして、従来の保険業界の既成概念にとらわれない新しい発想に基づく商品開発力と、きめ細かな営業力を強みとして、賃貸住宅にお住まいの方々が「暮らしの安心」を感じられるよう、事業活動に取り組んでまいりました。今後は、家財保険分野においては代理店網の更なる拡充、ウィークリーマンション・民泊向け保険の販売等の新たな取り組みを行うとともに、家財保険分野以外の分野においても、家財保険分野におけるノウハウを活用し、既成概念にとらわれない事業展開を進めていくことを目指しております。

当社グループは、日本共済の株式を取得することで、少額短期保険事業において、生保領域に留まらず損保領域においても事業基盤とノウハウを獲得いたします。今後は、日本共済の自立成長を期待するとともに、当社グループが保有するアセットの保険事業における活用と収益化、及び生損保の両領域において画期的な新商品の研究開発を進めてまいります。

(2) 企業結合日 2017年11月1日

(3) 議決権比率 100.0%

(4) 取得対価 取得対価は1,449百万円であり、全て現金で支払いを行っております。

(5) 企業結合によるキャッシュ・アウト

現金による取得対価	1,449	百万円
取得した子会社における現金及び現金同等物	524	
企業結合によるキャッシュ・アウト	925	

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、のれん

流動資産	5,349	百万円
非流動資産	456	
資産合計	5,805	
流動負債	4,741	百万円
非流動負債	119	
負債合計	4,861	
純資産	944	百万円
のれん	505	

前連結会計年度に発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額等については、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間において取得価額の配分が完了いたしました。その結果、被取得企業において認識されていなかった無形資産（顧客関連資産206百万円、VOBA；保険負債の簿価と保険負債の公正価値の差額で構成される無形資産161百万円）及び繰延税金負債112百万円を計上いたしました。

9. 売上収益

収益の分解は、以下のとおりであります。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	27,579
その他の源泉から認識した収益	3,373
合計	30,952

その他の源泉から認識した収益には、IFRS 4号に基づく保険収入等が含まれております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	13,536
その他の源泉から認識した収益	1,555
合計	15,092

その他の源泉から認識した収益には、IFRS 4号に基づく保険収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
ものづくりセグメント計	5,843
ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業	5,843
ヘルスケアセグメント計	11,342
医療情報に関する事業	4,624
歯科材料・医療材料に関する事業	4,945
医療検査に関する事業	1,036
医療機関サポートに関する事業	735
創薬セグメント計	288
バイオ医薬品、再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業	288
シニア・ライフセグメント計	13,241
シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	9,867
少額短期保険に関する事業	3,373
アグリ・フードセグメント計	152
生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	152
その他	83
合計	30,952
顧客との契約から認識した収益	27,579
その他の源泉から認識した収益	3,373

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	
ものづくりセグメント計	2,922
ペン先部材・コスメ部材等のものづくりに関する事業	2,922
ヘルスケアセグメント計	5,753
医療情報に関する事業	2,448
歯科材料・医療材料に関する事業	2,412
医療検査に関する事業	522
医療機関サポートに関する事業	370
創薬セグメント計	14
バイオ医薬品、再生医療製品及び細胞医薬品に関する事業	14
シニア・ライフセグメント計	6,286
シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	4,731
少額短期保険に関する事業	1,555
アグリ・フードセグメント計	72
生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	72
その他	41
合計	15,092
顧客との契約から認識した収益	13,536
その他の源泉から認識した収益	1,555

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益(は損失)の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	1,779	861
継続事業(百万円)	1,775	863
非継続事業(百万円)	3	1
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,893
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	49.95	24.18
継続事業(円)	49.84	24.23
非継続事業(円)	0.11	0.06

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	691	401
継続事業(百万円)	681	402
非継続事業(百万円)	9	1
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,882
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	19.41	11.27
継続事業(円)	19.15	11.30
非継続事業(円)	0.26	0.03

(2) 希薄化効果調整後1株当たり四半期利益（は損失）の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,779	861
四半期利益調整額(百万円)	136	82
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)(百万円)	1,642	778
継続事業(百万円)	1,638	780
非継続事業(百万円)	3	1
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,893
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,893
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	46.13	21.85
継続事業(円)	46.02	21.91
非継続事業(円)	0.11	0.06
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
希薄化効果調整後の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	691	401
四半期利益調整額(百万円)	71	55
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(は損失)(百万円)	619	345
継続事業(百万円)	610	346
非継続事業(百万円)	9	1
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,882
新株予約権による普通株式増加額(株)	-	-
希薄化効果調整後の期中平均普通株式数(株)	35,613,992	35,613,882
希薄化効果調整後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	17.39	9.70
継続事業(円)	17.13	9.73
非継続事業(円)	0.26	0.03
希薄化効果を有しないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化効果調整後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

2【その他】

第64期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月19日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。